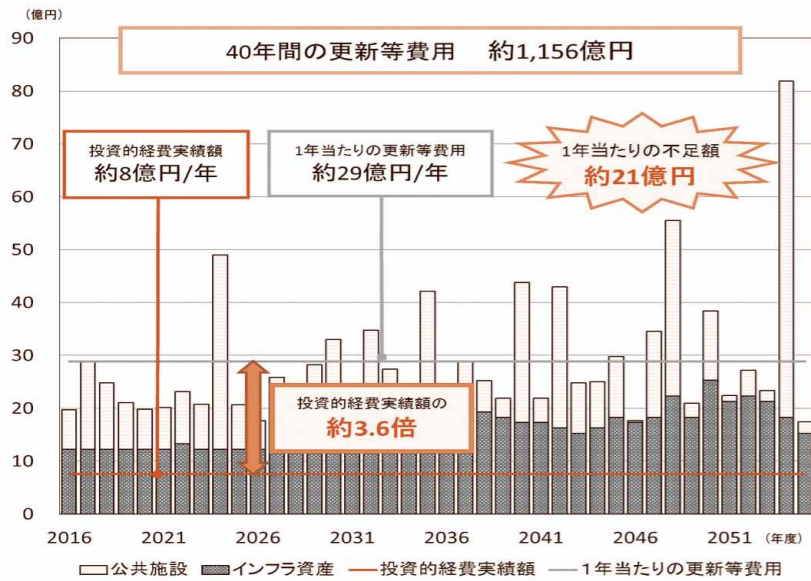


# 次世代を担う子どもたちに、負担を残さないために 公共施設等総合管理計画を策定しました！



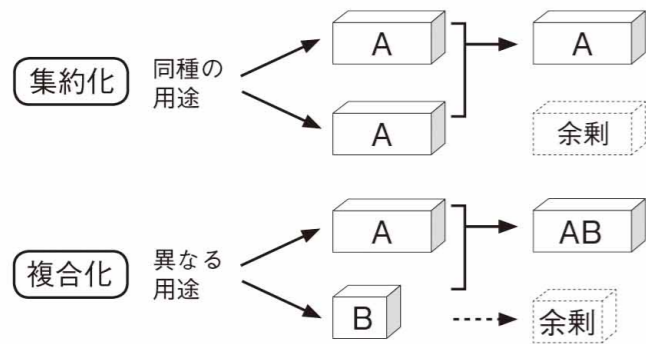
年齢階級	2000年	2060年	人口増減率比較
総人口	37,716	25,095	-33%
年少人口 (0~14歳)	6,009	3,361	-44%
生産年齢人口 (15~64歳)	25,187	12,434	-51%
老年人口 (65歳以上)	6,520	9,300	43%

出典：寄居町人口ビジョン

## 公共施設等マネジメント基本方針

- ◆ 今後40年間で建物総延床面積を33%削減し、将来コストを削減する。
- ◆ 安全で安心して利用できる施設を提供していくため、計画的に保全や改修等を行う「予防保全」を推進する。
- ◆ 安定した公共サービスを提供し続けるため、現在の機能を維持していくとともに、町民や地域のニーズの変化に対応するため、施設の質の向上を図る。
- ◆ 今後も維持し続ける施設は、より効率的な維持管理・活用の工夫により、コストの最適化を図る。
- ◆ 新設を前提とせず、機能が重複または類似する施設の利用状況や将来の人口動向等を踏まえ、施設の集約化・複合化、廃止などにより、総量とコストの最適化を図る。
- ◆ 集約化・複合化や廃止により遊休資産となった施設や跡地は、民間事業者等への売却や貸付を検討し、将来的に維持していく施設の維持管理・整備費用のための財源確保を図る。

### 《集約化・複合化イメージ図》



更新費用推計  
▼公共施設・インフラ資産の更新費用推計

今あるすべての施設を維持し、更新していくとすると、年間当たり約29億円の費用がかかると推計され、過去の投資的経費実績額※(2010年~2014年度平均額)約8億円に比べて、約3.6倍の費用が必要と予測されます。

※既存の公共施設や道路等の建替えおよび改修などに支出した経費

更新費用推計  
▼少子高齢化と人口減少

「寄居町人口ビジョン」によると、町の人口は、2060年には約25000人(ピークであった2000年の3分の2)まで減少すると予測されています。

更新費用推計  
▼本計画の基本方針

今後も安定した公共サービスを提供し続けるためには、財政支出の抑制、そして新たな収入源を確保する手段を考えていく必要があります。

そこで、町の公共施設等を計画的に管理(マネジメント)していくため、基本方針を定めました。

更新費用推計  
▼計画の閲覧

町では、本計画を踏まえ、公共施設等の適正化や老朽化対策を推進していきますので、皆さんのご理解ご協力をお願いします。計画の詳細は、総合政策課、図書館、または町公式ホームページで閲覧できます。

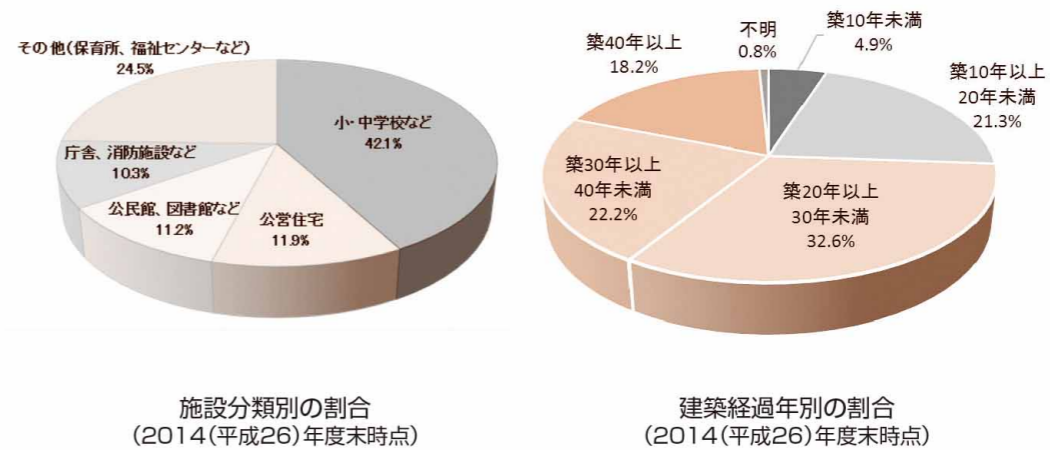
問い合わせ/総合政策課 ☎581・2121内線463へ。



町では、さまざまな公共施設や、道路・上下水道などのインフラ資産を保有していますが、多くの施設で老朽化への対応が必要な時期を迎えています。

これらの施設は、その時々々の社会ニーズに対応するため、整備・活用されてきました。しかし、今後は、近年の人口減少や少子高齢化の進行などによる社会構造や住民ニーズの変化により、施設に求められる役割や量の変化が予想されます。また、地方自治体を取り巻く厳しい財政状況から、今後、すべての施設を維持し続けることが困難な状況になってきています。

そこで、町が置かれている現状を把握し、長期的な視点に立って計画的に公共施設等の整備・更新などを行い、適切な公共サービスの提供と安定した財政運営の両立を実現するため、「公共施設等総合管理計画」(計画期間：平成28年度から40年間)を策定しました。



公共施設(延床面積ベース)を建築年別で見ると、人口が増加傾向にあった1980年(昭和55年)以降に多く建築されており、建築後30年以上経過している施設は、公共施設全体の約4割を占めています。

## 公共施設の現状